

令和6年度 郡市医師会救急医療担当理事協議会

と き 令和6年7月11日(木) 15:00～

ところ 山口県医師会6階 会議室

[報告: 常任理事 竹中 博昭]

本協議会は、郡市医師会救急医療担当理事、救急医療従事者、県行政担当者、本会役員が一堂に会し、情報交換、意見交換を行うことを目的とし、年1回開催している。

協議事項

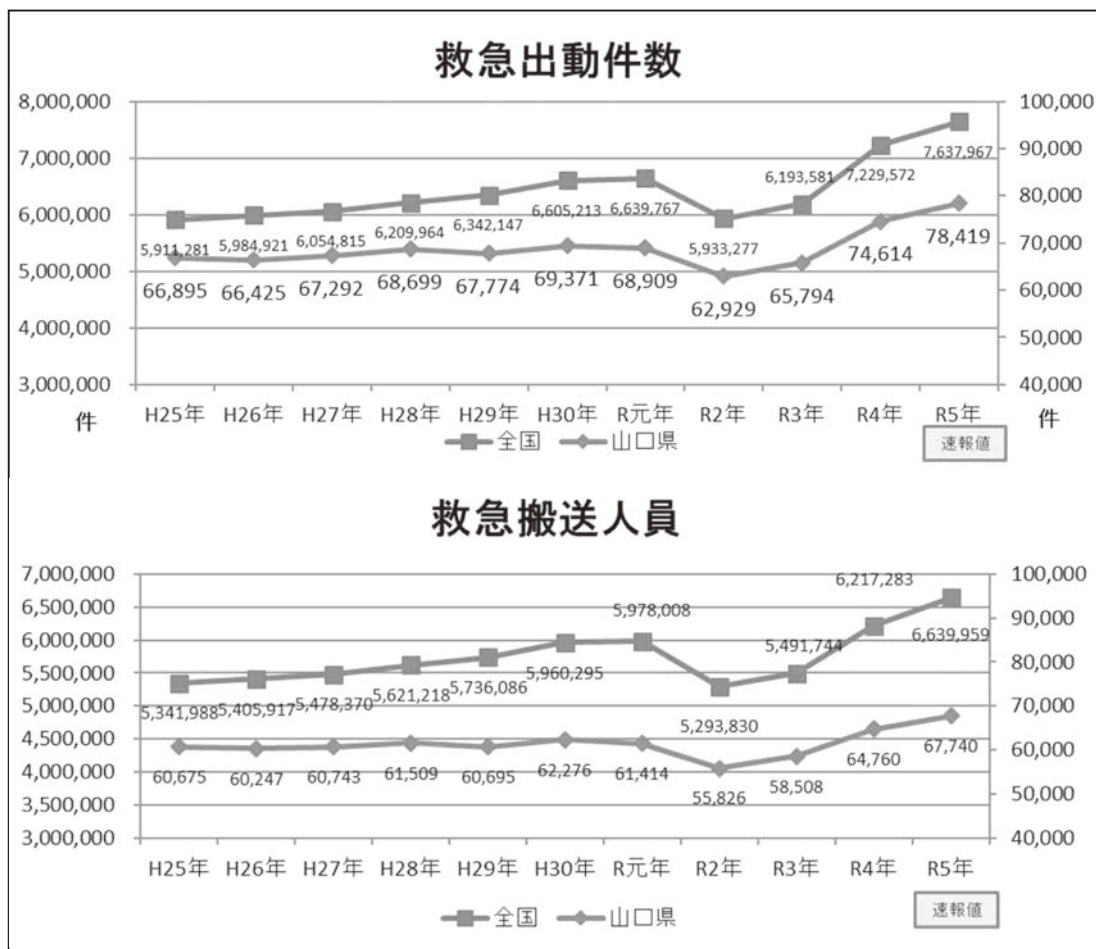
1. 本県の救急搬送の現況について

(県消防保安課)

(1) 救急出動件数・救急搬送人員: 令和5年(速報値)の救急出動件数及び救急搬送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年に落ち

込んだが、令和3年以降再び毎年増加に転じた。令和5年度は救急出動件数78,419件、救急搬送人員67,740人と集計開始以来最多となった。事故種別出動件数は、出動件数63%が急病、救急搬送における不搬送の状況は、約半数が到着後辞退であった。年齢区分別救急搬送人員は、高齢者が71.3%(全国62.1%)を占めた。

(2) 現場到着時間・病院収容時間: 昨年に比べそれぞれ0.4分、3.0分と延伸した。現場到着時間の延伸は、管轄区域の救急隊全体が対処中に新たな事案が生じた場合に管轄区域外から応援出動



図

を依頼しているのが一因であった。病院収容時間の延伸は、搬送先の調整に時間を要す場合が多いこと、管轄外（市外・県外当）への搬送が多いことが影響しているものと考えられる。

(3) 救急搬送における医療機関の受入状況等：照会回数が4回以上の事案、救急現場での滞在時間が30分以上の事案とも、令和4年は令和3年に比べ増加した。重症以上傷病者、救命救急センター搬送事案で増加が顕著であった。

(4) 救命手当講習の実施状況等：県内の救急隊は全て救急救命士運用隊で、令和4年の常に救急救命士が乗車している割合は98.7%である。

(5) 救急救命士の行った応急処置（特定行為）の状況：本県の救急隊員が応急処置等を実施した傷病者は、搬送者全体の99.6%（令和4年）で、静脈確保976件、薬剤投与698件、気道確保729件であった。

(6) 救命手当講習の実施状況等：令和4年の本県の救命講習受講者数は、7,543人で令和3年の4,354人に比べ増加した。

(7) 救急ステーション設置状況：県内の救急ステーション数は令和6年1月末で338か所、そのうちAEDステーションは250か所であった。

(8) 心肺停止患者の生存率・社会復帰率：令和4年の県内で心原性の心肺機能停止が一般市民により目撃された症例は318例、そのうち1か

月生存者は42例（13.2%）、1か月後社会復帰は14例（4.4%）であった。

2. ドクターヘリの出動状況について

（県医療政策課）

(1) 山口県ドクターヘリ出動実績：平成23年1月21日から山口大学医学部附属病院で運行を開始し、今年で14年目となる。令和5年度は、要請307件、その内出動266件（現場出動127件、病院間搬送126件、途中キャンセル13件）、未出動41件であった。要請件数・出動件数ともに令和元年度が最多であった。減少原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる。

(2) 広域連携の状況：基地病院を中心として、効果的な活動範囲（初期治療開始まで30分程度）を考慮し、島根県、広島県と相互乗入を実施している。

3. 救急勤務医支援事業について（県医療政策課）

厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善のため、当直医師が診察した結果、入院治療が必要と判断された患者一人につき医療機関から支給される救急勤務手当の3分の1を県が助成する。

出席者

郡市医師会担当理事

熊毛郡 満岡 裕
吉 南 岡崎 嘉一
下関市 伊藤 裕
宇部市 藤本 憲史
山口市 吉兼 隆大
萩市 村田洋一郎
徳山 岩本 直樹
防府 豊田 秀二
下松 堤 要介
岩国市 守田 英樹
山陽小野田 原田 幹彦
光市 前田 一彦

柳井 松井 則親
長門市 内田 哲也
美祢市 松永登喜雄
山口大学 鶴田 良介

県健康福祉部医療政策課 医師確保対策班

主 査 田中 一彦
主任主事 前田 陽平

医療企画班

主任主事 山根 良太

県総務部消防保安課 消防救急班

副 課 長 北山 博士
主 任 原田 崇博

山口県医師会

会 長 加藤 智栄
副 会 長 沖中 芳彦
専務理事 伊藤 真一
常任理事 竹中 博昭
理 事 中村 丘
理 事 森 健治

4. JMAT やまぐちについて（県医師会）

「JMAT やまぐち」の事前登録の状況を報告の上、登録の更新を依頼した。今年度、第1回のJMAT やまぐち災害医療研修会は5月19日（日）に開催し、クロノロジーについてのグループワークを行った。第2回は11月9日（土）に開催予定である。

5. ACLS 普及啓発事業・AED 普及啓発

（県医師会）

県医師会所属の医療機関で行うACLS講習会で使用するシミュレーターのレンタル費用を助成する事業について説明を行った。

6. AED 普及啓発（県医師会）

AED 普及啓発のためのAEDトレーナー・訓練人形の貸出について説明を行った。

7. その他

○救急夜間急患センターに関する調査

発熱患者を駐車場で診察している状況下で、保険証廃止に伴いカードリーダーで発熱患者の受付をしなければならなくなった場合の対処について、柳井医師会、下松医師会から懸念する意見があった。下松市では別の隔離施設を発熱外来に設置して、専用のカードリーダーを置く計画が始まっているとのことであった。

○在宅当番医に関する調査

下関市医師会より在宅当番医が急病等で出務できなくなった時に各医師会でどう対応しているかとの質問があった。各医師会の回答は、特に取り決めはない、当該医師が個人的に誰かに依頼した、医師会理事内で当日当番できる人を見つけて対処したなどであった。また、在宅当番医制度を維持できるかという質問に対し、維持できないと答えた医師会が多かった。各医師会で新規開業が少なく、開業医の高齢化も進んでいるため、今後維持困難との意見が多かった。対処法として広域化して医師会ごとでなく二次医療圏で集約して行う、休日夜間診療所に一本化するなどの意見が出された。

○救急医療に関連した意見・要望

防府 1次救急は市内の5つの中小病院で輪番制にしているが、各病院の特性から対処できない患者も多く出て、県立総合医療センターに負担をかけている。救急車収容時間が延伸しているという情報もある。防府市では山口県出身で県外在住の若い医師にリモートで診察してもらう仕組みを考え、この夏からパイロットスタディを行う予定である。

下関市 下関市では多くの1次救急の患者がウォークインで2次救急病院を受診してしまうことが問題になっている。市内の救急告示病院の先生が二次救急病院に出向く話もあったが、検査技師や看護師の人材確保と給与確保が困難である。

山口市 山口市では日曜・祝日は各医療機関で在宅当番を、平日夜間は市の休日診療所に医師が出向して行っている。3年後を目処に日曜・祝日の1次救急を山口市の休日診療所に統合できないかという話し合いが始まったところである。統合した場合に看護師、事務員の確保が困難であることが問題となっている。

県下唯一の医書出版協会特約店

医学書専門 井上書店
看護学書

〒755-8566 宇部市南小串2丁目3-1(山口大学医学部横)

TEL 0836 (34) 3424 FAX 0836 (34) 3090

〔ホームページアドレス〕 <http://www.mm-inoue.co.jp/mb>.

新刊の試覧・山銀の自動振替をご利用下さい。